

記入例 1 遺産分割の協議についての代理権の付与を求める場合

申立書を提出する裁判所

作成年月日

受付印		補助開始申立書	
貼用収入印紙 円		(注意) 登記手数料としての収入印紙は、貼らずにそのまま提出してください。	
予納郵便切手 円		この欄に申立手数料としての収入印紙を貼ってください(貼った印紙に押印しないでください)。	
予納収入印紙 円		申立手数料 補助開始+同意権付与の場合1,600円分 補助開始+代理権付与の場合1,600円分 補助開始+同意権付与+代理権付与の場合2,400円分	

準口頭	関連事件番号 平成 年(家) 第 号
-----	--------------------

家庭裁判所 御中 平成 年 月 日	申立人の 記名押印 甲野花子
-------------------------	----------------------

添付書類	(同じ書類は1通で足りません。審理のために必要な場合は、追加書類の提出をお願いすることがあります。) ☒ 本人の戸籍謄本(全部事項証明書) ☒ 本人の住民票又は戸籍附票 ☒ 本人の登記されていないことの証明書 ☒ 本人の診断書(家庭裁判所が定める様式のもの) ☒ 本人の財産に関する資料 ☒ 補助人候補者の住民票又は戸籍附票 ☒ (同意権又は代理権付与を求める場合) 同意権又は代理権を要する行為に関する資料(契約書等)
------	--

申立人	住所	〒 〇〇〇 - 〇〇〇〇 電話 〇〇 (〇〇〇〇) 〇〇〇〇 〇〇 県 〇〇 市 〇〇 町 〇 丁目 〇 番地 (〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇) 方
	フリガナ氏名	大正 〇〇 年 〇 月 〇 日生 甲野花子 昭和 〇〇 年 〇 月 〇 日生 平成 (〇〇 〇〇 〇〇 〇〇) 歳
	職業	無職
	本人との関係	※ 1 本人 2 配偶者 ③ 四親等内の親族 (本人の奥母) 4 (未成年・成年)後見人 5 (未成年・成年)後見監督人 6 保佐人・保佐監督人 7 任意後見受任者・任意後見人・任意後見監督人 8 市区町村長 9 その他 ()
本人	本籍(国籍)	〇〇 都 道 府 県 〇〇 市 〇〇 町 〇 番地
	住所	〒 〇〇〇 - 〇〇〇〇 電話 〇〇 (〇〇〇〇) 〇〇〇〇 申立人の住所と同じ (〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇) 方
	フリガナ氏名	明治 〇〇 年 〇 月 〇 日生 甲野一郎 大正 〇〇 年 〇 月 〇 日生 昭和 〇〇 年 〇 月 〇 日生 平成 (〇〇 〇〇 〇〇 〇〇) 歳
	職業	無職

平日の日中に連絡のつく番号を記入してください(携帯電話でも構いません)。

裁判所から連絡がとれるように正確に記入してください。

補助人を付する必要がある方について記入してください。

(注) 太枠の中だけ記入してください。 ※の部分には、当てはまる番号を○で囲み、3又は9を選んだ場合には、()内に具体的に記入してください。

申立	て	の	趣	旨
本人について補助を開始するとの審判を求める。				
(必ず、当てはまる番号を○で囲んでください。)				
1 本人が以下の行為（日用品の購入その他日常生活に関する行為を除く。）をするには、その補助人の同意を得なければならないとの審判を求める。(☆)				
② 本人のために以下の行為について補助人に代理権を付与するとの審判を求める。				
(行為の内容を記入してください。書き切れない場合は別紙を利用してください。)				
スにつき、遺産分割				

別紙を利用する場合は、同意権と代理権を区別して記入してください。

申立	て	の	理	由
(申立ての動機、本人の生活状況など具体的に記入してください。書き切れない場合は別紙を利用してください。)				
平成〇年〇月に夫(本人の父)が死亡し、亡夫名義の土地、建物や預貯金等について遺産分割を行う必要がある。本人も相続人だが、本人は知的障害者で、一人で手続を行うことには不安があるので、本件を申し立てた。補助人には、以前から本人の件で相談している丁山甲太郎弁護士を選任してもらいたい。				
補助人候補者	住所	〒 〇〇〇 - 〇〇〇〇 電話 〇〇 (〇〇〇〇) 〇〇〇〇	〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号 〇〇マンション (〇〇号 〇〇号 方)	
フリガナ	氏名	テヤマ コウタロウ	大正	昭和
氏名		丁山 甲太郎	〇〇年 〇月 〇日生	平成
職業		弁護士	(〇〇 歳)	
勤務先		電話 〇〇 (〇〇〇〇) 〇〇〇〇	〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号 〇〇ビル2階 〇〇法律事務所	

この申立てをするに至ったいきさつや事情を分かりやすく記入してください。

(注) 太枠の中だけ記入してください。 ☆申し立てる行為は、民法第13条第1項に規定されている行為の一部に限られます。 補助 (2/2)

法人の場合には、商業登記簿上の名称又は商号、代表者名及び主たる事務所又は本店の所在地を適宜の欄を使って記載してください。